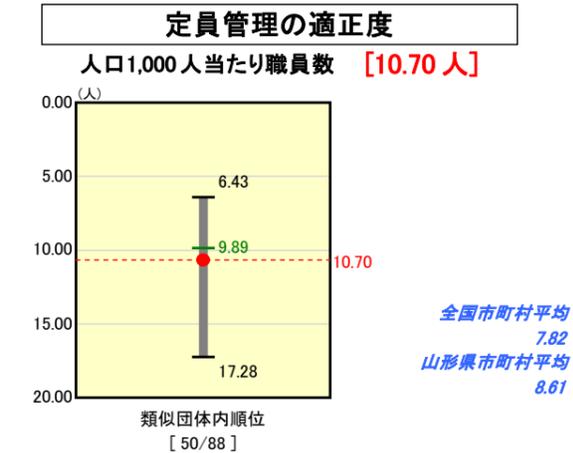
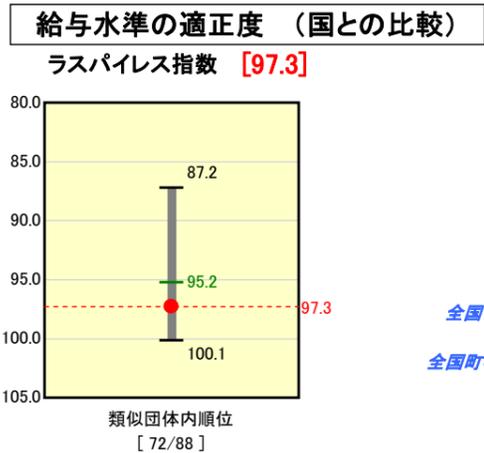
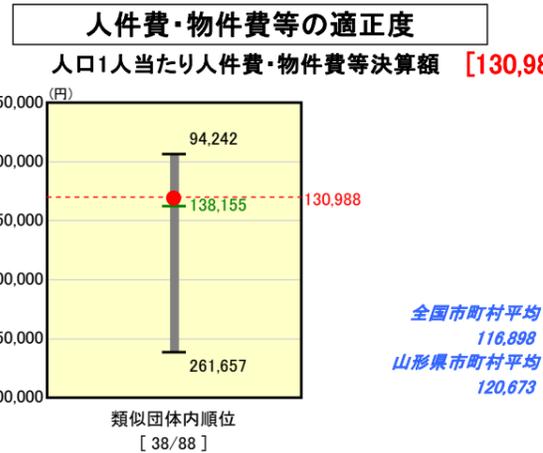
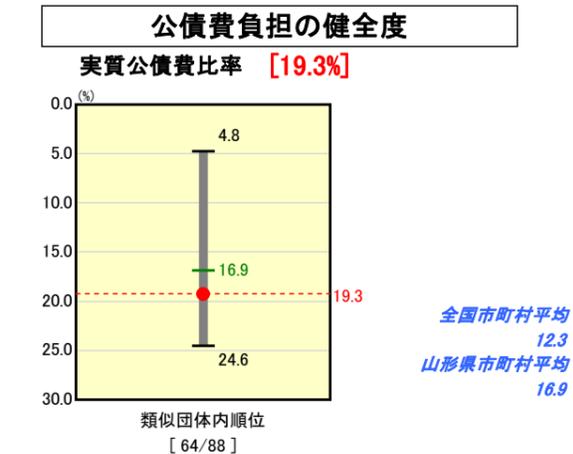
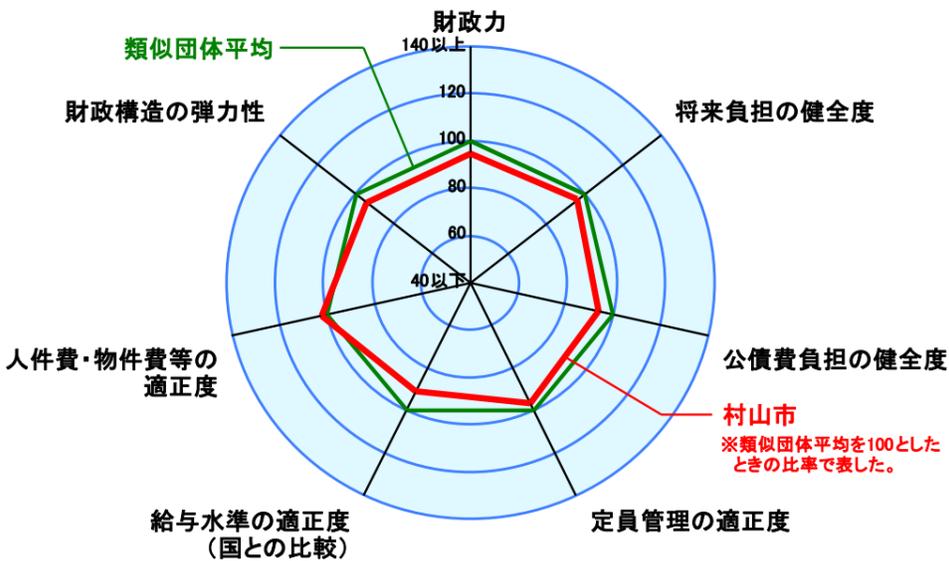
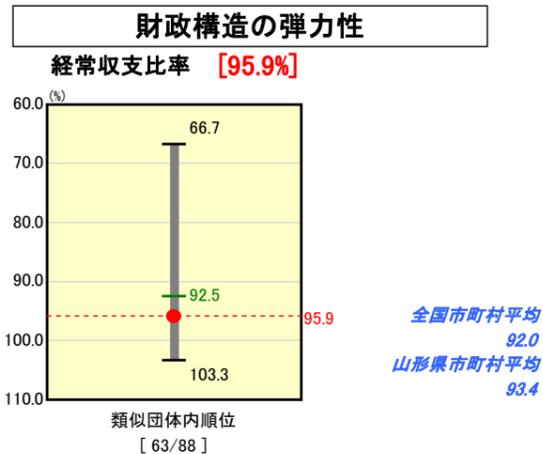
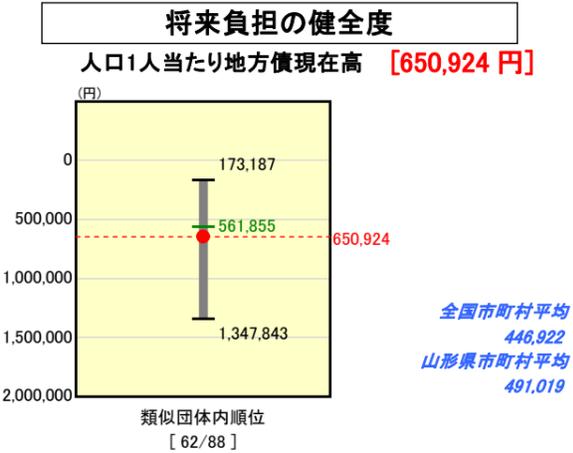
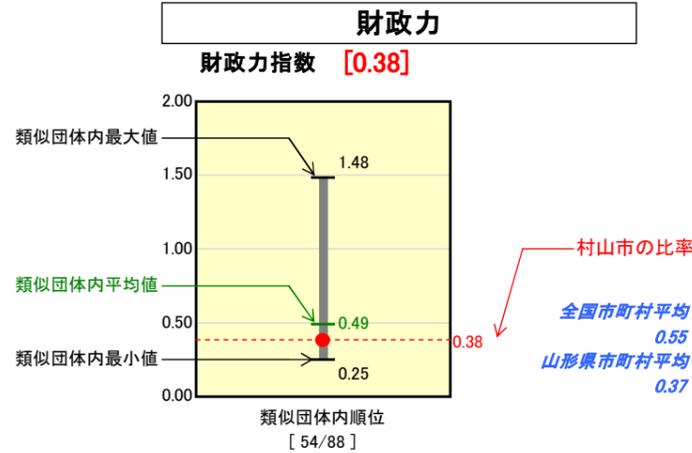


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 山形県 村山市

人口	28,045	人(H20.3.31現在)
面積	196.83	km <sup>2</sup>
歳入総額	10,759,938	千円
歳出総額	10,379,667	千円
実質収支	380,194	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

《財政力指数》  
人口が少ないことや農業が基幹産業であることなどから構造的に財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。宅地整備や企業誘致に取り組み財政基盤の強化に努めている。

《経常収支比率》  
集中改革プランに基づく職員数削減（5年間で20名）や継続的な地方債の繰上償還等に取り組み、比率が上昇しないように努めてきた。しかし、18年度決算以降下水道事業に対する繰上基準の変更があり、繰上金のほとんどが経常経費扱いとなったため比率が悪化した。下水道事業費の抑制等により公債費負担の削減に努め繰上金を減少させる。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》  
人件費と同様に物件費についても抑制に努めているが、本市は豪雪地帯であり、毎年度除排雪に要する経費が多額になっているため、全体として類似平均のレベルとなってしまっている。引き続き指定管理者制度などの民間委託を進めコスト削減を図っていく。

《ラスパイレス指数》  
ラスパイレス指数算定上は経験年数階層の変動等によって類似団体の平均を2.0上回り、対前年比でも0.5増加しているが、組織機構の見直しによる課長級職員の削減等の取組みにより、実際の人件費は削減している。今後も集中改革プラン

《人口1人当たり地方債現在高》  
平成9年度から15年度までの短期間に新幹線延伸対策に関連して約50億円の地方債を集中して発行したことから、人口の少ない本市の数値は非常に高くなっている。しかし、平成16年度以降地方債残高は年々減少しており、今後も新規発行を抑制することで減少させていく。

《実質公債費比率》  
道路や下水道の生活基盤整備及び小中学校の建替え事業等に多額の地方債を発行してきた結果、類似団体平均を上回っている。今後は公的資金の繰上償還、投資事業の重点化による地方債発行の抑制に努め、平成27年度までに1.8%以下に引き下げる計画である。

《人口1,000人当たり職員数》  
8カ町村の合併により市が誕生した経緯から、旧町村単位に施設及び職員を配置してきたこと及び市単独で消防組織を抱えていることなどから類似平均よりも高い数値となっている。集中改革プランに基づく新規採用の抑制により平成17年度からの5カ年間で20人の職員を削減する方針である。